

ネパール

2024 年 6 月 17 日ドラフト作成

1. 一般情報	1
(1) 地理・人口	1
(2) 内政	3
2. 治安・人権状況	5
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い	6
(1) 政党支持者間の争い	6
(2) マデシ活動家	10
4. ジェンダー、DV および子ども	10
(1) GBV	10
(2) 子ども	11
5. LGBT ※未調査	12
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護	12
(1) マオイスト・チャンド派からの危害	12
(2) 当局者による犯罪	12
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） ※未調査	13
8. 司法制度・刑事手続 ※未調査	13
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） ※未調査	13
10. 報道の自由	13
11. 宗教の自由	13
(1) 全般	13
(2) 改宗	14
(3) 屠畜	15
12. 国籍、民族および人種	16
(1) リンブ	16
(2) マデシ	16
13. 出入国および移動の自由 ※未調査	17
略称	17

1. 一般情報

(1) 地理・人口

ア 外務省「[ネパール基礎データ](#)」（2024 年 5 月 13 日）

- 1 面積 14.7 万平方キロメートル（北海道の約 1.8 倍）
- 2 人口 3,054 万 7,580 人 （2022 年 世銀）
- ...
- 4 民族 パルバテ・ヒンドゥー、マガル、タルー、タマン、ネワール等
- 5 言語 ネパール語
- 6 宗教 ヒンドゥー教徒（81.3%）、仏教徒（9.0%）、イスラム教徒（4.4%）他

イ CIA [「the World Factbook: Nepal」](#)（2019 年 11 月 13 日更新）

民族構成：

チェトリ族〔Chhettri〕 16.5%、丘陵ブラーマン族〔Brahman-Hill〕 11.3%、マガル族〔Magar〕 6.9%、タルー族〔Tharu〕 6.2%、タマン族〔Tamang〕 5.6%、ビシュワカルマ族〔Bishwokarma〕 5%、ムサルマン族〔Musalman〕 4.9%、ネワール族〔Newar〕 4.6%、ヤーダブ族〔Yadav〕 4.2%、ライ族〔Rai〕 2.2%、パリヤール族〔Pariyar〕 1.9%、グルン族〔Gurung〕 1.9%、タクリー族〔Thakuri〕 1.7%、ミジャー族〔Mijar〕 1.6%、テリ族〔Teli〕 1.5%、ヤクトウン／リンブ族〔Yakthung/Limbu〕 1.4%、チャマール／ハリジャン／ラム族〔Chamar/Harijan/Ram〕 1.4%、コイリ／クシュワハ族〔Koiri/Kushwaha〕 1.2%、その他 20%（2021 年推計）

言語：

ネパール語（公用語）44.9%、マイティリ語〔Maithali〕 11.1%、ボージュプリー語〔Bhojpuri〕 6.2%、タルー語 5.9%、タマン語 4.9%、バジカ語〔Bajjika〕 3.9%、アワディー語〔Avadhi〕 3%、ネパール・バサ（ネワール語）〔Nepalbhasha (Newari)〕 3%、マガル・ドゥット語〔Magar Dhut〕 2.8%、ドテリ語〔Doteli〕 1.7%、ウルドゥー語 1.4%、ヤクトウン／リンブ語 1.2%、グルン語 1.1%、その他 8.9%

※ 2021 年の国勢調査では 123 の言語が母語として報告された。政府やビジネスの場では英語を話す人も多い（2021 年推計）

宗教：

ヒンドゥー教 81.2%、仏教 8.2%、イスラム教 5.1%、キラント教〔Kirat〕 3.2%、キリスト教 1.8%、その他 0.5%（2021 年推計）

ウ DFAT [「出身国情報報告 ネパール」](#)（2024 年 3 月 1 日更新版）

3.2 ネパールには少なくとも 125 のカーストおよび民族グループが存在する。国内の最も古い住民の一部には、カトマンズ渓谷のネワール族（人口の約 5%）や、南部テライ地方のタルー族（約 6.6%）が含まれる。ブラフミン（ヒンドゥー教の司祭階級、約 12.2%）およびチェトリ（戦士・支配者階級の子孫、約 16.6%）の祖先はインドから移住してきたとされ、これらはネパール最大の民族グループを形成している。その他のグループの多くは中央アジアやチベットを起源と

し、西部にはグルン（2%）やマガル（7.1%）、東部にはライ（2.3%）やリンブ（1.5%）、北部にはシェルパやボティアが居住している。その他の主要な民族・カーストグループには、タマン（5.8%）、カミ（4.8%）、ヤーダブ（4%）、ライ（2.3%）、ダマイ/ドリ（1.8%）、タクリー（1.6%）、サルキ（1.4%）、テリ（1.4%）、コイリ/クシュワハ（1.2%）などがあり、その他の民族・カーストグループが全体の約 20%を占めている。

(2) 内政

ア 外務省南西アジア課「[最近のネパール情勢と日ネパール関係](#)」（2024 年 1 月）

ネパール政治情勢（和平・民主化プロセス含む）

- 96 年よりマオイストが武装闘争を開始、政情不安が続いたが、06 年に包括的和平合意が成立。
- 08 年、制憲議会選挙実施。制憲議会初会合では、王制が廃止され、連邦民主共和制への移行が決定された。
- 15 年 4 月に発生した大地震を契機に、今後の復興のためには憲法制定が重要であるとして、憲法制定に向けた動きが加速。15 年 9 月、制憲議会において新憲法草案が採択され、同月 20 日に新憲法が公布された。
- 新憲法の下、17 年 5、6、9 月に地方選挙が 20 年ぶりに、同年 11、12 月に、連邦下院・州議会選挙が初めて実施された。UML 圧勝の結果、18 年 2 月 15 日にオリ（UML 党首）新首相が就任、UML と MC による連立政権が発足。18 年 5 月 UML と MC が党統合し、議席数 2/3 を占めるネパール共産党（NCP）が誕生。
- 20 年 12 月、NCP 内の派閥争いの末、内閣の勧告を受けたバンダリ大統領が下院議会解散を決定し、議会は解散。
- 21 年 2 月、最高裁は、議会で多数派を形成するオリ内閣下での解散は違憲で無効と判決し、下院招集をネパール政府に指示した。3 月、最高裁は NCP の党名につき、同名の他党が既に存在していたことを理由に政党法違反と判断。選挙管理委員会はこれに基づき NCP の党登録を取消したため、同党は統合前の UML と MC の 2 党に戻った。21 年 5 月、下院において首相信任決議が実施された結果、オリ首相に対する信任は否決され、同首相は憲法上、辞任することになった。同月、大統領府は、各党に多数派となる連立政権の発足を求める声明を出したが、連立を目指した政党間の協議がまとまらず、バンダリ大統領は憲法に従い最大政党の党首であるオリ首相を首相に再任命した。
- 同月、再任後の首相信任決議可決は難しいと判断した内閣の勧告を受けたバンダリ大統領は下院議会解散を決定。
- 7 月 12 日、最高裁は下院議会解散を違憲であり無効とし、ネパール政府に対し多数派を形成する NC 党デウバ党首の首相任命を指示。13 日オリ首相が国民演説の中で辞意を表明、バンダリ大統領によりデウバ党首が首相に任命さ

れた。

- 22 年 11 月に行われた第 2 回ネパール連邦下院選挙ではデウバ党首率いる NC が第 1 党となったものの、過半数を得た政党はなく、同年 12 月 25 日に至り、ダハル MC（ネパール共産党マオイスト・センター）党首は、オリ党首率いる UML 他との連立を決定。翌 26 日、ダハル MC 党首が首相に就任し、23 年 1 月に下院にて野党 NC を含むほとんどの党の合意により信任された。
- 23 年 2 月、次期大統領選候補者を巡る政党間の対立から、連立を組んでいた UML 他大部分の閣僚が辞任する事態が発生。3 月上旬の大統領選挙後に実施された信任投票においては、NC 他の支持によりダハル首相の信任決議案が可決された。

イ 外務省「[ネパール基礎データ](#)」（2024 年 5 月 13 日）

...

2024 年 1 月、上院選挙（1／3 改選）が実施され、連立与党側が勝利したが、その後、上院議長の後任を巡り MC と NC 間の対立が生じ、同年 3 月 4 日、ダハル首相は連立を解消し、野党 UML 等との新たな連立内閣を発足させた。また、同 13 日、憲法上求められる首相信任決議案が下院において賛成多数で可決された。これはダハル首相就任後、3 度目の信任決議可決となった。

ウ DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」（2024 年 3 月 1 日更新版）

国の概要

...

2.3 ネパールの政治は不安定で、政権はしばしば脆弱な複数政党連合に依存している。国会は 2020 年と 2021 年に 2 度解散され、ネパール共産党マオイスト・センター率いる連立与党は 2023 年 3 月に崩壊した。プシュパ・カマル・ダハル首相は信任投票を乗り切り、野党ネパール会議派の支持を得て政権を維持した。

...

政治制度

2.33 2015 年憲法により、連邦下院と国民議会からなる二院制の連邦議会と、一院制の州議会が設置された。女性やダリット、マデシ、イスラム教徒など、不利な立場にあるマイノリティの代表が国会の両院に入ることが義務付けられている。大統領は国家元首であり、主に儀礼的な権限を持つ。大統領は連邦議会と州議会の議員によって選出される。ネパールの内閣は、首相が政党および連立パートナー政党と協議して選出する。

2.34 2015 年憲法により制定された連邦制は、それまで中央集権的だったネパール政治に大きな変化をもたらした。連邦政府に加え、2015 年憲法は民族的・言語的アイデンティティと経済的な存続可能性に基づいて 7 つの州と 753 の地方

自治体地域を創設した。この変化は、開発の利益を広げ、政府の機能と説明責任を高め、ダリットやイスラム教徒、タルなどの社会から疎外された集団に力を与えることを意図していた。現地の複数の情報源は、連邦制は予算編成の問題や汚職の機会の増加など、利点と課題の両方をもたらしたと DFAT に述べている。

2.35 2022 年 11 月、国政選挙と州議会選挙の両方が実施された。国政選挙では、ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義とネパール共産党マオイスト・センターの連立が勝利したが、この連立は数ヶ月しか存続しなかった。地方選挙では、ネパール会議派が大きく躍進したが、獲得議席数は共産主義政党の方が上回った。ネパールの政党の多くは「共産主義」または「マオイスト」を名乗り、マルクス・レーニン主義イデオロギーを公的に支持しているが、そのほとんどは伝統的な共産主義の目的を積極的に追求しておらず、社会民主主義政党または左翼政党と言った方が妥当である。イデオロギーの分裂はよくあることで、連立や忠誠関係は頻繁に変化する。

2. 治安・人権状況

ア 外務省海外安全ホームページ「[ネパールの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）](#)」（2018 年 7 月 30 日）

【危険度】

●極西部（カイラリ郡、バジヤン郡、バジュラ郡、アチャム郡）、中西部（バケ郡、スルケット郡、ジュムラ郡、ダン郡、バルディア郡、ロールパ郡、ルクム郡、サリヤン郡、ジャジャルコット郡、カリコット郡、ダイレク郡、ピュータン郡）中部（パルサ郡・バラ郡・ラウタハト郡・サルラヒ郡・マハッタリ郡・ダヌシャ郡の各東西ハイウェイから南方地域）東部（シラハ郡とサブタリ郡の各東西マヘンドラハイウェイから南方地域）

：レベル 2：不要不急の渡航は止めてください。（継続）

●上記以外の地域（フムラ郡、ムグ郡、ムスタン郡、マナン郡、ラスワ郡、ソルクンブ郡のクンブ地区を除く）

：レベル 1：十分注意してください。（継続）

【ポイント】

●国内の各地域において、政治的主張に基づく過激派集団（マオイスト・チャンド派）による暴力行為が発生しており、政情変化等に伴い活動が活発化することが予想されます。過激派集団の多い地域では注意が必要です。

●バンダと称するゼネラルストライキが各地域で不定期に実施されており、各種交通機関の麻痺及びバンダに乗じた暴力行為に注意が必要です。

イ DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」（2024 年 3 月 1 日更新版）

治安状況

2.45 ネパールの治安状況は、紛争終結以降劇的に改善された（「国の概要」を参照）。政治的暴力やテロは、もはや日常的な脅威ではなくなっている。しかし、貧困や法の支配の弱さ（「警察、司法、腐敗」を参照）は依然として治安の不安要因となっている。

2.46 近年、単発のテロ攻撃が発生しており、放火や即席爆発装置（IED）の使用が含まれている。現地の情報筋によると、これらの攻撃は一般的に大量の死傷者を狙ったものではなく、死亡者は少数にとどまっている。こうした攻撃の多くは、ネパール共産党（毛沢東主義派）の分派である「ビプラブ」派によって実行されたが、政府は 2021 年 3 月にビプラブ派と和平協定を締結し、それ以降テロ事件はほぼ収束している。

...

<参考> DFAT [「出身国情報報告 ネパール（2019 年 3 月 1 日更新版）（仮訳）」](#) <入管庁ウェブ掲載>

治安状況

2.41 ネパール全土の総体的な治安状況は、紛争終結後、劇的に向上してきた。しかし、貧困、失業、弱い法の支配、及び刑事免責の文化が、ネパールにおける不安感の原因である。近年の選挙は、2017 年 11 月の選挙を含め、立候補者の銃撃、簡易爆発物や地雷の設置及び暴力的抗議活動を含む暴力の影響を受けた。政治的な抗議活動やデモは日常的に発生し、警告を伴わずに暴動化する可能性がある。複数の政党がストライキ（バンダ：「民間部門／実業界」参照）を強制したことが知られており、これらは交通機関や事業運営を長期間にわたり封鎖する場合もあるが、近年では発生頻度が低くなっている。

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) 政党支持者間の争い

ア WIKP [「ネパール：治安状況と民間人への脅威」](#)（2024 年 1 月 23 日）<EUAA COI Portal 収録>

超法規的処刑、拉致

ネパールでは、政治的動機に基づく暴力が単発的に発生し、民間人に死傷者が出ることがある。…

デモや抗議行動中の暴力

ネパールでは、突発的な内乱や暴動、ゼネストが発生する危険性があり、その際には通常、異なる政治勢力の支持者同士の衝突が起こり、日常生活が事実上麻痺する。この種の事件は、特に選挙前の時期に発生する。[注 50] [注 51]

ACLED のデータによると、2023 年初めから 2023 年 12 月 31 日までに、ネパールで民間人の死者を出したデモはない。[注 52]

注 50 オーストラリア外務省、渡航アドバイス - ネパール、2023 年 7 月 12 日、
<https://www.smartraveller.gov.au/destinations/asia/nepal>

注 51 英国内務省、海外渡航情報-ネパール、2024 年 9 月 1 日、
<https://www.gov.uk/foreign-travel-advice/nepal>

注 52 ACLED, Nepal, Protests>Protests with intervention, 01.01.2023-31.12.2023,
<https://acleddata.com/dashboard/#/dashboard>

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL による翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ [IRBC「クエリー回答 \[NPL201000.E\] ネパール：政治状況；NC、NC 青年部と RPP の党員・支持者の取扱いと状況；YCL と政治的敵対者への金銭強要；国家保護（2020 年～2022 年 4 月）」（2022 年 4 月 11 日）](#)

フリーダムハウスの 2021 年年次報告書によれば、「選挙に関する法的枠組みは健全であり、信頼できる世論調査の実施を促進している」（フリーダムハウス 2021 年 3 月 3 日付、セクション A3）。同報告書はさらに、政党の結成と活動は「一般的に自由」であり、野党が選挙を通じて政権を獲得する「現実的な可能性」があると述べている（フリーダムハウス 2021 年 3 月 3 日号、セクション B1、B2）。しかし、フリーダムハウスの報告書は、野党の人物が逮捕に「直面することもある」とも記しており、2018 年に「法と秩序を乱し、国家と国籍に反対する意見を表明した容疑で」独立マデシ同盟 (AIM) の指導者が逮捕されたことに言及している。AIM の指導者は 2019 年、マデシ独立国家の支持をやめることに同意し、釈放された（フリーダムハウス、2021 年 3 月 3 日、セクション B1）

ウ 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート ネパール：政治的帰属、1.0 版」](#)（2023 年 11 月）

3.1.9 2022 年 11 月 20 日、ネパールで国政選挙と地方選挙が実施されたが、国内外のオブザーバーは、選挙関連の暴力事件はほとんどなく、全般的によく管理され、また、平和的で自由かつ公正であったと報告した。CPN-MC のプシュパ・カマル・ダハル [Pushpa Kamal Dahal] は、CPN-UML、CPN-MC、国民独立党 [Rashtriya Swatantra Party] (RSP)、国民民主党 [Rastriya Prajatantra Party] (RPP)、人民社会党 [Janata Samajbadi Party]、世論党 [Janamat Party]、人民自由党 [Nagarik Unmukti Party] からなる 7 党連立の代表として、2022 年 12 月 26 日に首相に就任した（「2022 年 11 月の連邦・州議会選挙」、「政治・選挙関連の暴力・デモ」を参照）。2023 年、連立与党からの離脱や同盟の変更（例えば、RSP と RPP は 2023 年初めに連立を離脱した）が安定に影響を与えたものの、政府は機能している（「選挙後の 2023 年の政治的出来事」を参照）。

14.3 政治及び選挙関連の暴力とデモ

...

14.3.3 フリーダムハウスの 2022 年報告書によれば、「…主要政党に所属する学生組織は、ときに激しく衝突し、警察はしばしば武力で鎮圧することもある」[注 142]。しかし、フリーダムハウスは 2023 年の報告書において、「教授と学生のいずれも政治的な言論を理由に制裁を受けることはなく、平和的なキャンパスでの抗議活動は容認されている」と指摘している。学生グループは、オリ前首相の国会解散に関連した比較的に平和的な抗議活動に関与した」と述べている [注 143]。

14.3.4 フリーダムハウスはまた、2023 年報告書において次の指摘をした。

「過去に、ネパール人の政治的選択は、散発的な政治的暴力や治安当局による政治デモの弾圧によって制限されてきた。しかし、ここ数年、政治的暴力は減少し、平和的デモの数は増加している。過去の選挙では票の買収が報告されていたが、2022 年 5 月の地方選挙では、こうした行為の証拠はほとんどなかった。2022 年 11 月の国政選挙と地方選挙では、孤立した暴力事件が報告されたものの、いずれも組織的でも大規模でもなかった。[注 144]

...

14.3.9 南アジア・テロリズム・ポータル (SATP) の南アジア・インテリジェンス・レビュー (SAIR) の 2022 年 11 月の報告によると、2022 年 8 月 4 日の選挙公示から選挙前日の 11 月 19 日までの間に、選挙関連の暴力事件は発生していない [注 152]。SAIR は、選挙当日に次の 6 件の事件が報告されたと指摘している。

- 第 7 州バジュラ [Bajura] 郡トリベニ自治体 [Triveni Municipality] ナテシュワリ [Nateshwari] 基礎学校の投票所で 1 人が射殺された。この 24 歳の男性は、投票終了後の争いの後、警察に射殺された。
- トリベニ自治体 7 区で投票中に CPN-UML と NC の幹部が衝突し、発砲により 3 人が負傷した。
- フムラ [Humla] 郡（第 6 州）サルケガド農村部自治体 [Sarkegad Rural Municipality] 3 区のデブコタ [Devkota] 基礎学校ウナパニ [Unapani] 投票所での衝突で、プリム・バンダリ [Prem Bhandari] という投票担当官補とアルジュン・ウパルコティ [Arjun Uparkoti] という軍将校が負傷した。警察は、投票所の状況を制圧するために 17 発の銃弾を発射した。
- ドラッカ [Dolakha] 郡（第 3 州）のタマコシ [Tamakoshi] で、警察は、CPN-UML と連立与党幹部間の争いを制圧するために、15 発の発砲をし、警察官 1 人が負傷した。
- 第 5 州バンディヤ [Bardiya] のグラリア自治体 [Gularia municipality] 2 区のカイラプル [Khairapur] 投票所で爆弾が爆発した。
- ネットラ・ビクラム・チャンド率いるネパール共産党毛沢東主義者 (CPN マオイスト・チャンド派) の 15 乃至 20 人の幹部グループが、第 3 州のチトワン

[hitwan] 郡で選挙を妨害し投票箱を燃やそうとしたために、警察が発砲した。

※ 脚注の詳細は原文をご覧ください。

エ DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」（2024 年 3 月 1 日更新版）

治安状況

...

2.47 選挙期間中や対立する政治グループ間の衝突時に、暴力が発生することがある。2022 年 11 月の選挙では、いくつかの暴力的な事件が発生した。バジュラでは 2 つのグループの衝突後に 1 人の男性が射殺され、カイラリでは「小規模な」爆発が発生し、一時的に投票所が閉鎖された（負傷者はなし）。しかし、このような事件は一般的にまれである。

...

政治的意見（実際の又は帰属させられた）

...

3.48 ネパールでは街頭抗議行動が一般的であり、暴力に発展することもある。2015 年から 2017 年にかけてのマデシ抗議デモでは、（抗議者、警察、子どもを含む）少なくとも 45 人が殺害された（「マデシ」を参照）。2015 年のヒューマン・ライツ・ウォッチは、治安部隊が過剰な、時には殺傷力のある武力を使って対応していることや、警察官 8 人が殺害された 2015 年のティカプル [Tikapur] での事件など、武装した抗議者らが挑発されていないのに警察に対して攻撃をしたことを報告している。2022 年 6 月、警察は、近隣の国立公園の野生動物から自分たちを保護するための対策を政府に求め、高速道路を封鎖したデモ隊に発砲し、18 歳の女性を殺害した。2023 年 3 月には、ビラトナガル [Biratnagar] での抗議行動で警察と抗議者の双方が負傷したが、その中には、警察が抗議者らに対して警棒で攻撃した際に頭部に重傷を負い、5 日後に死亡した男性も含まれている。

3.49 活発な政治的環境は、多様な政党や政治的見解の機会を提供し、また、ネパールでは、個人が政党に所属すること、また政党の党員として識別され、政治的に活動することは、一般的に尊重されている。ネパールでは、国民は反動なしに政府を批判することができる。

3.50 DFAT は、ネパール人が政治的意見を理由に暴力、嫌がらせ又は差別を受ける危険は、その個別事情にかかわらず、一般的に低いと評価している。刑事事件の証人など、権力者にとって直接的な脅威となる人々は、より高い危険があるかもしれないが、国家保護が存在し、一般的に効果的である。デモ参加者が警察の対応部隊の過剰な武力による官による暴力を受ける危険は低い。

オ 外務省海外安全ホームページ「[ネパールの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）](#)」（2018 年 7 月 30 日）

2. 地域情勢

（1）極西部（カイラリ郡，バジヤン郡，バジュラ郡，アチャム郡），中西部（バケ郡，スルケット郡，ジュムラ郡，ダン郡，バルディア郡，ロルパ郡，ルクム郡，サリヤン郡，ジャジャルコット郡，カリコット郡，ダイレク郡，ピュータン郡）及び中部（パルサ郡・バラ郡・ラウタハト郡・サルラヒ郡・マハッタリ郡・ダヌシャ郡の各東西ハイウェイから南方），東部（シラハ郡とサブタリ郡の各東西マヘンドラハイウェイから南方）

：レベル 2：不要不急の渡航は止めてください。（継続）

極西部と中西部の地域には，マオイストの過激派であるマオイスト・チャンド派の勢力範囲が多くを占めています。2017 年の選挙期間中には，選挙立候補者に対し爆弾設置や爆発が起きました。また中部と東部の地域では，政党支持者同士が衝突して負傷者を出しました。

...

(2) マデシ活動家

ア 米国国務省「[人権状況報告 2020 年—ネパール（仮訳）](#)」（2021 年 3 月 20 日）
＜入管庁ウェブ＞」

a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法な又は政治的動機による殺害

政府又は政府職員が恣意的若しくは不法な殺害を行ったとの報告が数件あった。国家人権委員会（National Human Rights Commission : NHRC）と国務省（Ministry of Home Affairs）は治安部隊による殺害が正当なものであったかどうかについて検討及び捜査する権限を有する。NHRC は行動を勧告し，その勧告に従わない者の氏名と機関を記録する権限を有する。司法長官（Attorney General）は訴追する権限を有する。人権団体であるテライ人権擁護者同盟（Terai Human Rights Defenders Alliance : THRDA）によると，2015～2020 年に報告された拘束中の死亡者 18 名中 12 名はダリット（Dalit），マデシ（Madhesi）又はその他の迫害されたコミュニティーの構成員であった。

...

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) GBV

ア DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」（2024 年 3 月 1 日更新版）

女性

...

3.78 ジェンダーに基づく暴力（GBV）は、ネパールにおける深刻な問題である。調査によると、ネパールの女性の約 4 人に 1 人が生涯のうちに GBV を経験するとされている。国連によると、ネパールでは、障害、カースト、民族に基づく複合的な差別を受ける女性や少女が暴力の影響を不均衡に受けており、保護、治療、司法へのアクセスが制限されている。家庭内暴力の容認度についての社会的態度は、個人、家族、地域社会によって異なり、教育レベルや社会経済的地位が高い人々が必ずしも家庭内暴力に対して寛容でないとは限らない。

3.79 現地の情報筋によると、場合によっては家族が保護や支援の役割を果たすこともあるが、一方で障壁となることもあるという。ある家庭では、「家族の恥」となることを避けるために、女性に対して虐待的な関係を維持するよう圧力をかけることがある。また、家族が直接介入し、女性が家庭内暴力を報告することや、裁判で加害者に対して証言することを妨げるケースも確認されている。地理的な要因も障壁となっており、例えば、遠隔地の地域に住む女性が地方裁判所に行くためには 2～3 日歩かなければならない場合があり、実質的に司法へのアクセスが困難となっている。

...

3.84 貧困層や下位カーストの女性や少女（「カースト差別」を参照）、また障害を持つ人々は、特にダリット女性を中心に、強姦や性的虐待の被害を受けやすい状況にある。2020 年 9 月、バジヤン郡で 12 歳のダリットの少女が上位カーストの男性に強姦され、殺害されたと報じられ、その男性は逮捕された。また、同じく 2020 年にルパンデヒ郡で 13 歳のダリットの少女が関わる類似の事件が発生し、当初は自殺と判断されたが、その後加害者が逮捕され、殺人罪で有罪判決を受けた。詳細は「カースト差別」を参照。

...

イ HRW「[ワールドレポート 2024 - ネパール](#)」（2024 年 1 月 11 日）

社会的に不利な立場にある女性、特にダリットの女性は、性的暴力のリスクが高く、司法へのアクセスにおいてより大きな障壁に直面している。

(2) 子ども

ア DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」（2024 年 3 月 1 日更新版）

子ども

...

3.103 強制結婚はネパールの民法で違法とされており、18 歳から 20 歳の結婚には親の同意が必要とされている。21 歳以上であれば、親の同意なしに結婚が合法となる。しかし、これらの規定にもかかわらず、早婚や児童婚は依然として一般的であり、特に地方（テライ地域など）や、マデシやダリットを含む少数派コ

コミュニティで多く見られる。NGO や国際機関の推計によると、少女の 37%、少年の 10%が 18 歳未満で結婚している。また、10 歳ほどの子どもが結婚するケースも報告されている。多くの場合、結婚は親によって決められるが、現地の情報筋によれば、強制結婚はまれだとされている。一方で、一部の未成年のカップルは親の意向に反して自主的に結婚したり、駆け落ちすることもある。早期の出産も一般的であり、時には医療上の合併症を引き起こすことがある。

イ HRW「[ワールドレポート 2024 - ネパール](#)」（2024 年 1 月 11 日）

ネパールでは、法律により男女ともに結婚可能な年齢が 20 歳以上と定められているものの、依然として児童婚の割合が高い。ユニセフによると、少女の 33%、少年の 9%が 18 歳未満で結婚している。児童婚の割合は、パンデミックの影響で増加したと考えられている。

ウ 米国国務省「[人権状況報告 2023 年－ネパール](#)」（2024 年 4 月 22 日）

社会的、経済的、文化的な価値観が早婚や強制結婚を根付かせており、これは特にダリットやマデシのコミュニティで広く見られる。法律では、児童婚に関与した少女の年齢に応じて罰則が定められており、刑罰には懲役刑と罰金が含まれ、その罰金は被害者の少女に支払われることになっている。また、児童婚の事例が当局に報告された場合、政府が対応することを義務付けている。

早婚や強制結婚の慣習は、少女たちの教育機会を制限し、家庭内暴力や性的虐待、さらには人身売買を含む性搾取の被害に遭うリスクを高める要因となっている。

5. LGBT ※未調査

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) マオイスト・チャンド派からの危害

ア ○難民研究フォーラム「[クエリー回答 ネパールでのマオイスト・ビプラブ派の 2015 年以降の活動状況](#)」（2022 年 2 月 3 日）

(2) 当局者による犯罪

ア 米国国務省「[人権状況報告 2023 年－ネパール](#)」（2024 年 4 月 22 日）

C. 拷問およびその他の残虐、非人道的または品位を傷つける扱い・処罰、ならびに関連する虐待

...

治安部隊における不処罰の問題は深刻であった。拘束中の拷問や死亡事件に関

しては、被害者やその家族が最寄りの警察署に報告しなければならなかったが、その警察署がしばしば虐待が行われた場所と同じであった。警察は同僚や上官に対する捜査の開始を渋る傾向があり、被害者も警察や他の当局者による威圧や報復を恐れて告訴をためらうことが多かった。一部のケースでは、被害者が加害者からの圧力を受け、裁判外で和解することもあった。NGO のアドボカシー・フォーラム（Advocacy Forum）やテライ人権擁護者同盟（Terai Human Rights Defenders Alliance : THRDA）によると、法廷は拷問疑惑の多くの事件を、特に医学的証拠が不足していることを理由に棄却していた。裁判所が被害者への賠償金の支払いを命じたり、警察官への懲戒処分を下した場合でも、それらの決定が実施されることはほとんどなかった。

...

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） ※未調査

8. 司法制度・刑事手続 ※未調査

9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） ※未調査

10. 報道の自由

ア DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」（2024 年 3 月 1 日最新版）

メディアとジャーナリスト

...

3.62 現地の情報筋によると、当局は過去に政府を批判するジャーナリストを逮捕してから釈放するなどして沈黙させようとしたことがあるものの、これは広範な傾向ではないようであり、多くのジャーナリストが自主規制を行っているという。

...

11. 宗教の自由

(1) 全般

ア DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」（2024 年 3 月 1 日最新版）

宗教

3.27 2015 年の憲法ではネパールは世俗的国家であると規定され、信教の自由が保障されている。2021 年の国勢調査（最新のもの）によれば、ネパール国民の 81.2%がヒンドゥー教徒、8.2%が仏教徒、5%がイスラム教徒、1.8%がキリスト教徒である。ヒンドゥー教、仏教、そして伝統的な民間信仰の要素を取り入れた

混合宗教も広く信仰されている。ネパールでは、世俗的および政治的な記念日に加えて、さまざまな宗教の祝日も公休日として祝われている。

3.28 現地の情報筋によれば、近年ネパールではヒンドゥー民族主義の感情が高まっており、特にインドでナレンドラ・モディ氏が首相に就任して以来、その傾向が顕著になっているという。インドおよびネパールの一部のヒンドゥー民族主義者は宗教的多元主義を否定し、ネパールをヒンドゥー王国として復活させるよう求めている。宗教的少数派は新たな礼拝所の設立に困難を経験することがあると報告されている。ヒンドゥー教徒、仏教徒、イスラム教徒のコミュニティは宗教学校を設立できていると報告している一方で、一部のキリスト教団体は、他の宗教には提供された資金援助を受け取ることができなかった報告している。

...

(2) 改宗

ア DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」（2024 年 3 月 1 日更新版）

宗教

...

3.29 2015 年の憲法では、人々を他の宗教に改宗させようとする行為を禁止しており、2017 年制定の「国民刑法（刑法）法」〔The National Penal (Code) Act〕では布教活動が明示的に禁止されている。2022 年の米国国務省「信仰の自由に関する国際報告書」によれば、前年にカトリック教徒やエホバの証人が布教活動を試みたとして逮捕された事例が記録されている。現地の情報筋はオーストラリア外務貿易省に対し、布教活動による逮捕は一般的だが、有罪判決は稀だと伝えた。2019 年 4 月には、ネパール・クリスチャン協会の事務総長であるディリ・ラム・パウデル牧師と他の 4 人のキリスト教徒が、ダン郡で宗教改宗を試みたとして逮捕されたが、その後保釈された。2021 年には、別のキリスト教牧師であるケシャブ・ラジ・アチャリヤ氏がダン郡での布教活動により、禁錮 2 年と 167 米ドル（260 豪ドル）の罰金を科された。

...

イ 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2017 年 - ネパール](#)」（2018 年 5 月 29 日）

8 月 8 日、議会は新たな刑法を可決し、10 月 16 日に大統領が署名して法律として成立した。この法律は、他者を改宗させる行為、改宗を勧める行為、あるいは宗教の布教活動を含むいかなる行為によっても、特定のカースト、民族集団、またはコミュニティの宗教、信仰、信念を損なった場合の処罰を、これまでの 6 年から 5 年の禁錮刑に軽減した。新刑法は 2018 年 8 月から施行される予定である。また、

最大で 5 万ネパール・ルピー（約 490 米ドル）の罰金が科され、外国籍の者がこれらの罪で有罪判決を受けた場合には国外退去の対象となる。さらに、この刑法は、いかなるカースト、民族集団、階級の宗教的感受性を言論または文書によって傷つけた場合、最大 2 年の禁錮刑および最大 2 万ネパール・ルピー（約 200 米ドル）の罰金を科すとしている。

...

キリスト教団体や法律専門家によると、政府は他者の改宗を禁止する規定については実際には施行していなかった。キリスト教系団体はこの禁止規定を布教活動の禁止も含むものと解釈してきた。人権派弁護士や宗教的マイノリティの指導者らは、憲法および新しい刑法で引き続き改宗禁止が規定されていることにより、通常の宗教的活動の中で行われる行為が法律上の訴追の対象となる可能性があるほか、説教や信仰の公開的表明、宗教資料の配布などが迫害の対象になるおそれがあるとして懸念を示した。また人権専門家は、刑法に規定された「他者の宗教的感受性を傷つける言論や文書の禁止条項」が、個人的な恨みを晴らしたり宗教的マイノリティを恣意的に標的にしたりするために悪用される可能性があることについても懸念を示した。

(3) 屠畜

ア DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」（2024 年 3 月 1 日更新版）

宗教

...

3.30 ネパールの法律は、ヒンドゥー教徒にとって神聖とされる牛の殺害や傷つけることを禁止している。米国国務省によると、2022 年には国内の複数の地区で牛や雄牛の屠殺を理由とした逮捕事例が発生した。また、自然死したとされる牛の肉を採取したとして、イスラム教徒やキリスト教徒が逮捕され、有罪判決を受けたケースもあった。

イ 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2019 年 - ネパール（仮訳）](#)」（2020 年 6 月 10 日）

法律では牛の屠殺又は牛に危害を加えることを禁じている。違反者は牛の屠殺については 3 年以下の懲役、牛に危害を加えた場合は懲役 6 か月及び 50,000 ルピー（440 ドル）以下の罰金に処せられる。」

...

複数の市民社会団体のメンバーによると、警察は（2019）年中、少なくとも 23 人を牛屠殺容疑で逮捕し、また複数の市民社会筋からの報告によると、他にも多数、同じ違反で以前有罪判決を受けた人々が収監されたままであった。

...

12. 国籍、民族および人種

(1) リンブ

ア DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」（2024 年 3 月 1 日更新版）

リンブ族

3.9 リンブ族 (Limbu) はネパール東部を中心に暮らす民族である。居住地域は主にアルン溪谷より東側のタプレジュン (Taplejung)、コタン (Khotang)、アルン溪谷 (Arun Valley) 周辺に広がっている。リンブ族のルーツは数世紀前にネパールへ移住したチベット系移民に遡る。彼らは独自の言語を話し、チベット仏教の影響を受けた固有の宗教を持ち、祖先崇拜の要素も含まれている。

3.10 リンブ族は政治的に周縁化されており、多くのリンブ族の人々が貧困に苦しんでいる。ネパールではリンブ族の民族的権利とアイデンティティを擁護する「リンブワン運動 (Limbuwan movement)」が存在する。この運動は暴力に巻き込まれたと報告されているが、他のグループに対する暴力行為を行ったとの非難も受けている。2023 年 3 月、第一州 (Province 1) が「コシ州 (Koshi Province)」へ改名されることに抗議するデモの最中、ビラートナガルでリンブ族の抗議者であるパダム・バハドゥル・リンブ (Padam Bahadur Limbu) が警察により殺害された (リンブ族は州名が自らの民族的アイデンティティを反映することを望んでいた)。彼の葬儀ではさらに 12 人が負傷した。その後、政府は死亡した抗議者を「殉教者 (martyr)」と認定し、その家族が補償を受けられるようにした。オーストラリア外務貿易省 (DFAT) は、リンブ族に対する民族的理由に基づく広範な暴力のパターンについては認識していない。

<参考>DFAT「[出身国情報報告 ネパール \(仮訳\)](#)」入管庁 (2019 年 3 月 1 日)

イ ○CDR「クエリー回答 ネパールの武装種族グループとされているリンブワン (LIMBUWAN)、カンブワン (KHAMBUWAN) の組織 (以下「本組織」という) の構成・実態。2、本組織とマオイストとの関係。3、本組織による一般市民に対する暴行・強迫・略奪等の違法行為の実態、及び、これに関する記録の有無。4、本組織に対する政府による取締りの実態。」(2013 年 9 月 30 日)

(2) マデシ

ア DFAT「[出身国情報報告 ネパール](#)」（2024 年 3 月 1 日更新版）

マデシ

3.3 マデシ族 (Madhesi) は、インド系の人々であり、テライ地方に居住している。多くのマデシ族は、インドとの国境を越えた社会的・文化的小および民族的つながりを強く持ち続けている。一部のマデシ族は、肌の色が比較的濃いことや、イ

ンドに対する忠誠心があると見なされることを理由に、丘陵地帯の住民から差別を受けることがある。カースト制度の下層に属するマデシ族の多くは貧困状態にあり、日雇い労働に従事している（カースト差別については別項を参照）。

3.4 マデシ族はネパールの人口の約 20%を占めているが、政治、公務員職、軍隊において過小代表されている。ヒンディー語を話すインド系マデシ族は、ネパール語要件のため、歴史的に 1964 年の国籍法（Citizenship Act）および 1990 年憲法の下で市民権証明書を取得することができず、それにより土地の所有や政府の福利厚生の利用を制限されてきた。2006 年に国籍法が改正され、1990 年以前にネパールで生まれた者、およびネパール定住者に対し、ネパール国籍を取得することが認められた。しかし、この法律には申請できる期限が設けられており、マデシ族が国籍を申請できる期間は 2008 年 11 月に終了した。また、この法律では、取得した国籍を子どもに引き継ぐことが認められていない（無国籍者については別項を参照）。

3.5 2015 年から 2017 年にかけて、マデシ族の活動家たちは差別の撤廃と地域のより大きな自治を求め、一連の抗議活動に参加した。その後、交渉を経て、一部のマデシ族は政治政党と連携し、2017 年の選挙に参加した。マデシュ州には、主要な政党としてジャナタ・サマジワディ党（Janata Samajbadi Party）とロクタントリック・サマジワディ党（Loktantrik Samajbadi Party）**の 2 つがある。地元メディアによると、これらの政党は全国政党として登録するのに必要な票（全体の 3%）を獲得するのが困難だったとされる。この問題は、多くのマデシ族が市民権を持たず、投票権がないことによってさらに悪化している。ジャナタ・サマジワディ党は、2022 年 11 月の選挙で全国政党の地位を獲得したが、ロクタントリック・サマジワディ党は達成できなかった。2018 年にはマデシ族の指導者の一人が逮捕され、2019 年に独立したマデシ国家の設立を求めないことに同意した後、釈放された。2017 年以降、マデシ族の政党の影響力はテライ地方でやや低下している。

...

<参考>DFAT「[出身国情報報告 ネパール（仮訳）](#)」入管庁（2019 年 3 月 1 日）

13. 出入国および移動の自由 ※未調査

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター

BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CDR	東京大学大学院総合文化研究科難民移民ドキュメンテーションセンター
CEDOCA	ベルギー難民及び無国籍者庁出身国情報部門
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンスル
EASO	欧州難民支援機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
JICA	国際協力機構
Lifos	スウェーデン移民庁出身国情報データベース
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UKUT	イギリス上級審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会
WIKP	ポーランド外国人庁出身国情報部門